



2022年5月11日

各 位

会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス  
代表者名 代表取締役CEO 吉村 元久  
(コード：2884、東証プライム)  
問合せ先 取締役CFO 安東 俊  
(TEL. 03-6206-1271)

(訂正) 「2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年7月15日に開示いたしました「2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2022年5月11日)付「過年度の決算短信等及び有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)

## 2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月15日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 2884 URL http://y-food-h.com  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 TEL 03(6206)1271  
四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
四半期決算説明会開催の有無: 有 (当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	7,629	△1.7	253	12.9	407	294.8	254	979.3
2021年2月期第1四半期	7,757	10.4	224	4.1	103	△55.0	23	△79.9

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 566百万円 (-%) 2021年2月期第1四半期 △383百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	10.69	10.62
2021年2月期第1四半期	1.06	1.04

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	22,701	7,886	26.2
2021年2月期	23,150	7,319	23.6

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 5,942百万円 2021年2月期 5,468百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年2月期	-	-	-	-	-
2022年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,607	4.5	805	53.7	811	3.0	346	△17.0	14.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年2月期1Q	23,784,595株	2021年2月期	23,784,595株
2022年2月期1Q	2,323株	2021年2月期	2,323株
2022年2月期1Q	23,782,272株	2021年2月期1Q	22,334,988株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報、(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の長期化の影響が大きく、経済活動および社会活動の制限が継続し、先行き不透明な状況が続いております。

国内の食品業界におきましては、巣ごもり消費の増加により食品スーパー、ドラッグストア等小売店向けの需要は安定して推移する一方で、一部地域での断続的な緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、飲食店の酒類提供制限・営業時間短縮および消費者の外出自粛が続いたため、外食産業、観光産業向けの需要が大幅に落ち込み、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下において当社グループは、「中小企業支援プラットフォーム」による傘下企業の業績向上支援、および国分グループ本社株式会社をはじめとした提携先との協業を推進するとともに、積極的なM&A案件の開拓および検討を進めることで、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、国内子会社は、引き続き食品スーパーやドラッグストア等小売店向けの販売が安定して推移した一方、産業給食や外食産業、観光産業向けの販売は減少傾向が継続し、海外子会社は、引き続きスーパー等小売店向けの販売が好調に推移した一方、ホテル、航空関連およびケータリング向けの販売は減少傾向が継続いたしました。

この結果、売上高は7,629,488千円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は253,483千円（同12.9%増）となりました。経常利益は、第1四半期末における外国為替相場の変動の影響により為替差益を119,982千円計上した結果、407,947千円（同294.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は254,330千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益23,564千円）となりました。なお、前第1四半期連結累計期間において為替差損を134,035千円計上したため、当該期間と比較して当第1四半期連結累計期間における経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅に増加しておりますが、今後の外国為替相場により、変動する可能性があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 製造事業

製造事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、取引先の新規開拓、新商品の開発や生産効率化等の取り組みをおこなってまいりました。

こうした中、国内製造子会社は、株式会社香り芽本舗をグループ化したことによる増加要因があったものの、前第1四半期連結累計期間において発出された緊急事態宣言の影響による、一過性の巣ごもり需要の反動により減益となりました。一方で、海外製造子会社は、旧正月においてスーパー等小売店向けの販売に注力したことで増益となり、売上高は5,633,942千円（前年同期比0.6%減）、利益は232,375千円（同8.6%増）となりました。

#### ② 販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先の深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

こうした中、国内販売子会社は、主に生協向けの売上が増加したことで増収増益となり、海外販売子会社は、ホテル、航空関連およびケータリング向けの売上は減少したものの、スーパー等小売店向けに高付加価値商品の販売に注力したことで減収増益となり、売上高は1,995,545千円（前年同期比4.5%減）、利益は140,709千円（同10.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は22,701,713千円となり、前連結会計年度末に比べて448,615千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少252,656千円、受取手形及び売掛金の減少378,752千円および商品及び製品の減少202,797千円、有形固定資産の増加266,173千円および外国為替相場変動によるのれんの増加92,233千円があったことによるものです。

負債は14,815,663千円となり、前連結会計年度末に比べて1,015,554千円減少しました。これは主に、借入金等の減少680,640千円および未払法人税等の減少129,808千円があったことによるものです。

また、純資産は7,886,050千円となり、前連結会計年度末に比べて566,939千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加254,330千円および為替換算調整勘定の増加221,031千円があったことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、現時点において2021年4月15日付「2021年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表しました通期の連結業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,942,264	4,689,608
受取手形及び売掛金	4,973,798	4,595,045
商品及び製品	3,444,076	3,241,279
原材料及び貯蔵品	1,237,022	1,210,152
その他	298,926	354,272
貸倒引当金	<u>△67,246</u>	<u>△72,593</u>
流動資産合計	<u>14,828,843</u>	<u>14,017,764</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,355,798	1,353,208
機械装置及び運搬具(純額)	798,951	793,657
その他(純額)	1,688,900	1,962,956
有形固定資産合計	<u>3,843,649</u>	<u>4,109,822</u>
無形固定資産		
のれん	<u>3,659,199</u>	<u>3,751,433</u>
その他	103,189	97,479
無形固定資産合計	<u>3,762,389</u>	<u>3,848,912</u>
投資その他の資産		
その他	<u>735,642</u>	<u>745,408</u>
貸倒引当金	<u>△20,194</u>	<u>△20,194</u>
投資その他の資産合計	<u>715,448</u>	<u>725,214</u>
固定資産合計	<u>8,321,486</u>	<u>8,683,949</u>
資産合計	<u>23,150,329</u>	<u>22,701,713</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,465,294	2,322,867
短期借入金	718,940	620,478
1年内返済予定の長期借入金	1,739,304	1,581,124
未払法人税等	309,486	179,678
未払消費税等	110,442	107,297
賞与引当金	138,693	188,774
その他	1,527,375	1,419,141
流動負債合計	7,009,537	6,419,362
固定負債		
長期借入金	8,621,101	8,197,102
退職給付に係る負債	12,981	12,933
その他	187,598	186,265
固定負債合計	8,821,680	8,396,301
負債合計	15,831,218	14,815,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,107,621	1,107,621
資本剰余金	1,959,514	1,959,514
利益剰余金	2,633,999	2,888,329
自己株式	△759	△759
株主資本合計	5,700,376	5,954,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,694	△9,124
為替換算調整勘定	△224,341	△3,310
その他の包括利益累計額合計	△232,036	△12,434
新株予約権	546	546
非支配株主持分	1,850,225	1,943,232
純資産合計	7,319,111	7,886,050
負債純資産合計	23,150,329	22,701,713

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	7,757,889	7,629,488
売上原価	6,058,540	5,912,681
売上総利益	1,699,349	1,716,807
販売費及び一般管理費	1,474,926	1,463,323
営業利益	224,423	253,483
営業外収益		
受取賃貸料	7,357	7,300
受取補償金	8,958	—
為替差益	—	119,982
その他	11,915	39,316
営業外収益合計	28,231	166,599
営業外費用		
支払利息	13,216	10,229
為替差損	134,035	—
その他	2,074	1,906
営業外費用合計	149,326	12,136
経常利益	103,327	407,947
特別利益		
固定資産売却益	368	1
特別利益合計	368	1
特別損失		
固定資産除却損	1,827	751
特別損失合計	1,827	751
税金等調整前四半期純利益	101,869	407,197
法人税、住民税及び事業税	102,578	131,876
法人税等調整額	2,029	11,733
法人税等合計	104,608	143,610
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,738	263,587
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,302	9,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,564	254,330



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△2,738</u>	<u>263,587</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,341	3,315
為替換算調整勘定	<u>△385,986</u>	<u>300,144</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>1,796</u>	<u>△108</u>
その他の包括利益合計	<u>△380,847</u>	<u>303,351</u>
四半期包括利益	<u>△383,586</u>	<u>566,939</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△275,136</u>	<u>473,931</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>△108,450</u>	<u>93,007</u>

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,669,054	2,088,835	7,757,889	—	7,757,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,775	76,171	188,946	△188,946	—
計	5,781,829	2,165,006	7,946,836	△188,946	7,757,889
セグメント利益	<u>213,907</u>	127,898	<u>341,806</u>	△117,383	<u>224,423</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,633,942	1,995,545	7,629,488	—	7,629,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	104,833	55,429	160,262	△160,262	—
計	5,738,776	2,050,974	7,789,751	△160,262	7,629,488
セグメント利益	<u>232,375</u>	140,709	<u>373,084</u>	△119,600	<u>253,483</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国において緊急事態宣言が発出されたことや、海外において経済・社会活動が制限されたことにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度末にかけて徐々に収束し回復に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りをおこなっております。